

6 第2期協働によるまちづくり推進計画の振り返り

(1) まちづくり活動団体アンケートから見えてきた現状と課題

第3期推進計画を策定するに当たり、令和2（2020）年4月に、廿日市市市民活動ネットワーク登録の団体等及び本市に住所地を置くNPO法人※を対象に、まちづくり活動団体等の基本情報及び活動の現状・課題等を把握するために「協働によるまちづくりに関する調査」を実施しました。

（調査対象206団体うち、回収数152件、回収率73.8%）

① 担い手不足、新規加入の低迷、後継人材が決まっていない

地区・地域やテーマごとの活動を展開している既存のまちづくり活動団体（以下「団体」といいます。）では、担い手不足、新規加入の低迷、リーダー・後継者の育成が活動上の問題です。

また、担い手不足や後継人材（活動リーダー）が決まっている団体は、わずか1割でした。どの団体も、組織・活動の継承の意向はあるものの、大半では後継人材が決まっていないことが分かりました。

さらに、新規加入の低迷が活動上の課題ととらえており、新たな会員の勧誘や呼掛け、広報や募集告知などを行うことで、担い手育成に取り組んでいることが分かりました。

⇒次代の担い手や後継者の確保、育成

② 行政や他の団体と連携はしているが、事業者との協働が進んでいない

6割の団体が、行政や地域自治組織など他の主体と一緒に活動に取り組んでいるようですが、事業者（民間企業）との協力・連携はあまり進んでいないようです。

また、事業者（民間企業）との連携希望は、望んでいる（34%）が望んでいない（22%）をやや上回っていますが、「わからない」（37%）の回答が最も高い割合であるのが実状です。

⇒事業者（民間企業）との協力・連携の推進

③ コミュニティビジネスへの関心がない

コミュニティビジネス※への関心度は、「関心がない」（47%）が半数近くとなり、「関心がある」（34%）を上回っています。

また、関心をもつ団体（51団体）のうち半数以上（28団体）が今後の取組意向を持っています。

⇒コミュニティビジネスについての周知及び成功事例の共有

④ 円卓会議の認知度が低い

団体の半数近くが「円卓会議」を知らないとしており、認知度を向上させていかなければなりません。一方で、円卓会議を知っているとした団体のうち、約3割が各所で様々な実践を通じて、「円卓会議に参加し有意義だと感じた」との回答があることから、認知度の低さが問題です。

⇒認知度の向上と、取組事例の周知及び共有

- ⑤ 情報発信ツールは紙媒体が中心、WEB やオンラインの活用度・関心は低い
組織や活動の情報発信媒体は、「チラシ・広報誌の作成」(54%)が最多で、次いで「ホームページ・ブログ※の活用」(34%)、「説明会・報告会・交流会等の開催」(24%)、「情報交換や交流の場への参加」(23%)が続いていました。
一方で、「SNS※の活用」(16%)、「行っていない」(14%)という結果から、WEB※やオンラインの活用度・関心は低いようです。
⇒コロナ禍によりWEB やオンラインの活用スキルの習得が急務
- ⑥ 法人化や地域マネジメントのあり方への意識は低い
任意団体のうち、今後の法人化を「考えていない」(87%)と回答した団体が8割以上であり、法人化を視野に入れていないことが分かりました。
⇒法人化や地域マネジメントについての周知及び今後の運営方法等への支援

(2) 第2期推進計画の体系図

第2期推進計画では、条例前文から第3条までの基本的な事項を大切にしながら協働によるまちづくりを進めるため、第4章の「協働によるまちづくりを推進する仕組み」を中心に、計画期間中の施策の方向性を設定し、取組を進めてきました。

基本原則	推進する仕組み	施策の方向性
1 誰でもまちづくりに取り組むことができます	(1) めざすまちに向かって	<ul style="list-style-type: none"> ● 協働の理念共有 ● 協働の実践と検証・評価
	2 互いの自主性を尊重しながら取り組みます	(2) 特性を生かしたまちづくり
3 互いの自立性を尊重し、対等な関係で取り組みます		(3) 情報発信による信頼関係づくり
4 それぞれの地域性を大切にしながら取り組みます	(4) 人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 知識・技能をまちづくりにつなげる ● 気軽に参加できる機会づくり
5 情報の共有を図りながら取り組みます		<ul style="list-style-type: none"> ● リーダーシップを発揮する人材の育成支援
6 互いに信頼関係を築いて取り組みます		<ul style="list-style-type: none"> ● 職員に対する協働の理念の浸透
7 次代につながる人づくりをしながら取り組みます	(5) 評価及び支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民と協働で職務を遂行する職員の育成 ● 互いを知り合う場の充実 ● 協働事業提案制度及びまちづくり活動評価制度の構築

(3) 第2期推進計画の評価

第3期推進計画の策定に当たり、第2期推進計画の計画期間における取組を評価し、第3期推進計画につなげるものとします。

第2期推進計画では、5つの「推進する仕組み」について、14の「施策の方向性」を設定しています。この「施策の方向性」に基づく取組が着実に実施されることで、本市がめざす将来像に近づいていくものと考えられます。このため、「施策の方向性」に基づく取組の実施状況により、第2期推進計画の評価を行いました。

推進する仕組み1	めざすまちに向かって
----------	------------

【施策の方向性】
<p>① 協働の理念共有 市民に対する啓発は、出前トーク、まちづくりに関する講演会・交流会、円卓会議など機会をとらえて実施します。 職員に対する啓発は、協働によるまちづくりの担い手としてふさわしい職員を育成する取組によって実施します。</p> <p>② 協働の実践と検証・評価 市民・まちづくり活動団体と市による協働事業について、実施とプロセスの検証・評価を促進します。</p>

【成 果】
<p>① 協働の理念共有 市民に対する啓発は、まちづくりに関する講演会や交流会などにより、職員に対する啓発は、協働研修や協働事例集の発行などにより、それぞれ行っており、最低限は協働の理念の共有が図られています。</p> <p>② 協働の実践と検証・評価 地域自治組織に対する活動支援を行うことにより、地域住民のまちづくり活動に対する参画を促進するほか、パブリックコメント※による市政への参画機会をつくるなど、最低限は協働の実践が行われています。また、まちづくり活動団体と市が連携して、新たな協働事業が実施され、その検証と評価を行っています。</p>

【今後の課題】
協働によるまちづくりを持続していくためには、市民個人や市職員の個人レベル、あるいはまちづくり活動団体や事業者、市の組織の団体レベルにおいて、協働に対する意識の高揚が不可欠であり、引き続き協働の理解促進など意識の啓発を図っていく必要があります。

【施策の方向性】

- ① まちづくりを支える環境整備や交流、連携の場づくり
- まちづくりを支える環境を整え、オープンな形式での交流・連携の場をつくります。
 - 地区・地域の領域で活動する団体と、テーマごとに活動する団体のつながりづくりを進めます。
- ② コミュニティビジネスの創出
- まちづくり活動団体等のコミュニティビジネスへの取組を支援します。
- ③ 地域課題解決に向けた円卓会議の推進
- 地域課題の解決手段である円卓会議の企画、運営支援などを行うとともに、円卓会議の有効性が「見える」よう各地域に広めます。

【成 果】

- ① まちづくりを支える環境整備や交流、連携の場づくり
- 市内2市民センターについて、地域運営が安定的・継続的に行われ、地域のまちづくり・生涯学習活動を支えています。また、中山間地域には地域支援員を配置して、地域における市民のまちづくり活動を支援しています。
 - 市民活動に取り組む多様な主体の交流会やまちづくり活動への参加のきっかけづくりなど、様々な交流・連携の場がつけられています。
- ② コミュニティビジネスの創出
- コミュニティビジネスの相談や研修などの機会と場がつけられています。また、まちづくり活動団体を支援することにより、コミュニティビジネスの創出が見られています。
- ③ 地域課題解決に向けた円卓会議の推進
- 市内各所において、円卓会議の開催が見られ、地域課題の解決に向けた話合いが行われています。

【今後の課題】

まちづくり活動の支援体制を充実していくとともに、まちづくりへの新たな参加を求めていく取組が行われる必要があります。

また、多様な主体により、地域マネジメントの観点からまちづくり活動が取り組まれるように、引き続き円卓会議を推進する必要があります。

【施策の方向性】**① さまざまな分野間での情報共有の推進**

様々な分野の拠点や団体間での情報共有を推進します。

② 受け手の立場に立った情報の伝達

情報の受け手に合わせ、フェイスブック※などの新しい情報伝達手段と、広報紙やホームページなどの既存の手段の中から、適切な手段を選択し、発信します。

【成 果】**① さまざまな分野間での情報共有の推進**

地域の情報やまちづくり活動団体の情報のほか、まちづくり活動に活用できる情報が発信されることにより、まちづくり活動団体の活動に生かされています。また、市の内部では、地域づくりに関係のある異なる分野の部署が定期的に集まり、情報が共有されています。

② 受け手の立場に立った情報の伝達

広報紙やホームページのほか、フェイスブックなどのSNS、新聞やコミュニティFM※などのマスメディア※を活用して、市政情報を発信しています。

【今後の課題】

情報伝達手段は、現在も紙媒体が中心になっています。今後は、SNS を有効に活用して、情報を伝達していく必要があります。この場合において、受け手の状況を考慮して、情報を発信していく必要があります。

また、まちづくり活動への参加促進の観点から、市政情報を積極的に発信していく必要があります。

【施策の方向性】

① 知識・技能をまちづくりにつなげる

市民がいつでも集い、学合いを通じて学習した成果が広く活用できるよう、個々の学習ニーズや社会的な課題をとらえた事業を実施します。

② 気軽に参加できる機会づくり

まちづくりに興味・関心のある市民が、気軽に参加できる機会づくりを進めます。

③ リーダーシップを発揮する人材の育成支援

リーダーシップを発揮する人材の育成講座を実施するなど、市民による人づくりを支援します。

④ 職員に対する協働の理念の浸透

協働を意識して日々の仕事を取り組む職員を育成するとともに、市民の一員であることを自覚し、まちづくりに積極的に参加するよう職員の意識改革を行います。

⑤ 市民と協働で職務を遂行する職員の育成

多様化する市民ニーズを的確にとらえ、常に市民の立場に立って課題を把握し、市民と協働により課題解決ができる職員を育成します。

【成 果】

① 知識・技能をまちづくりにつなげる

まちづくりへの関心や理解を深め、様々な分野の知識を得る場として、市民センターが活用されています。ここでは、学んだ人同士がつながり、地域の課題を協力しながら解決する自主的な活動が見られています。

② 気軽に参加できる機会づくり

市内各所で子ども※の育成に関する取組が行われ、まちづくりに参加しやすい機会となっています。

③ リーダーシップを発揮する人材の育成支援

市民活動センターや市民センターのほか、まちづくり活動団体により、知識や技能のスキルアップを図る講座が実施され、まちづくりの推進役を担うリーダーが育成されています。

④ 職員に対する協働の理念の浸透

市職員に対する協働に係る研修会の開催や協働事例集の発行、地域活動への参加の勧奨などを行うことにより、協働を意識して仕事に取り組む職員の育成につなげています。

⑤ 市民と協働で職務を遂行する職員の育成

市職員に対し、地域におけるコミュニティ活動の体験研修や業務プロセスに関する研修を行うことにより、協働による業務遂行能力の向上に役立っています。

【今後の課題】

まちづくり活動に気軽に参加できる機会としては、対象が小学生に偏っていることから、今後は、中学生・高校生・大学生・若年層※にも広げて、機会づくりを進めていく必要があります。

また、地域行事やイベントなどの参加者が、まちづくり活動へとつながる機会を増やしていくとともに、人と人とをつなぐ取組を積み重ねていき、これまでまちづくり活動に参加できなかった人あるいは参加しなかった人が参加しやすい環境を世代に応じてつくり、協働によるまちづくりについての啓発とその動機付けを行っていく必要があります。

さらには、市職員は、協働の意識が十分形成しきれていない、あるいは協働の意識はあるが行動へとつながっていないと思われることから、協働の理念共有や地域のまちづくり活動への参加を促進するなど、まちづくりのパートナーとしてふさわしい行政職員となるよう取組を進める必要があります。

【施策の方向性】

① 互いを知りあう場の充実（地縁系とテーマ系の活動団体）

まちづくりに関する交流会等を通じて、まちづくり活動団体同士がお互いの活動を知り合い、活動者同士が対話できる機会をつくります。

② 協働事業提案制度及びまちづくり活動評価制度の構築

- まちづくり活動団体と市、まちづくり活動団体同士など多様な主体によって協働によるまちづくりの取組が進むよう、それぞれの主体による協働事業の提案制度を構築し、中間支援組織※（市民活動センター）等がそのマッチングを行います。
- 多様な主体が実施した協働事業の取組内容と、その検証と評価された内容を市ホームページに公開します。

【成 果】

① 互いを知りあう場の充実（地縁系とテーマ系の活動団体）

多様な主体がつながる機会と場をつくることにより、他の活動を理解することができ、自らの活動の参考にしているほか、その団体との協働につながっています。

② 協働事業提案制度及びまちづくり活動評価制度の構築

- 地域が課題を設定し、自らで解決するために企画・提案する制度を構築しています。この制度が活用されることにより、地域力を生かしたまちづくりが行われています。
- 協働事例集を公開することで、まちづくりにおける課題を解決する手法として、市民が協働による取組を実施する上での参考になっています。

【今後の課題】

多様な主体がつながる機会と場はつくられていますが、今後は活動意欲を醸成し、まちづくり活動を意識した取組を行っていく必要があります。

また、まちづくり活動団体の持つ特性や柔軟な発想を、まちづくり活動における課題の解決につなげていくことが必要です。

(4) 評価のまとめ

本市では、第2期推進計画に基づき、つながりを大切にした協働によるまちづくりの実践に取り組んできました。

つながりづくりとしては、まちづくり交流会や情報交換会などの開催により、まちづくりを行う人と人、団体と団体のつながりを生み、まちづくりのネットワークの広がりが進みました。

しかしながら、そのような交流会等への主な参加者は、地区・地域の領域で活動する団体である状況が見られます。また、私たちの身近な地域で起きる課題の解決に当たっては、行政と地区・地域の領域で活動する団体がつながるだけでは、解決できなくなっているといえます。

さらには、異常気象や新型コロナウイルス感染症などにより、会うこと・集まることが困難な状況も起きています。そのような中であっても、つながりを絶やさないことが必要です。

人づくりとしては、各種イベント等への青少年の参画や地域で子どもを育てる体制づくりなどの実施により、次代を担う世代の育成を進めています。また、身近な市民センター等では、生涯学習や社会教育をとおして、まちづくり活動に係る知識や技術などの学びが見られています。

しかしながら、活動者の高齢化や高齢者の就業などが進んでおり、これまでの方法や考え方ではまちづくり活動に参加しない・参加できない人に対し、まちづくり活動に参加できる環境づくりが必要な状況になっています。

このように、第2期推進計画を振り返った結果、第3期推進計画に反映させる課題について、大きく次の3つに整理しました。

課題1

多様な主体の参画の不足

市民や、まちづくり活動団体、事業者、行政がそれぞれの役割を担って参画する意識が重要

課題2

次世代の巻き込みの遅れ

次世代への継承やより多くの人々の参画を促進するために、必要に応じて活動・団体のあり方（内容、手法、参加方法など）の変革が必要

課題3

場所や時間にとらわれないつながる機会の不足

地域の人口減少や高齢化、災害発生時等を視野に入れ、外出・移動ができない中でもつながりを維持・強化できる環境整備（ICT化など）が重要